貸　借　対　照　表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	537,660	流動負債	29,069
現金及び預金	59,542	未払金	14,371
売掛金	22,413	未払消費税等	2,374
貯蔵品	3,437	未払法人税等	8,440
前払費用	502	預り金	530
短期貸付金	450,000	賞与引当金	3,353
繰延税金資産	1,765		
		固定負債	35,556
固定資産	842,644	退職給付引当金	29,431
有形固定資産	108,701	役員退職慰労引当金	6,125
建　物	29,604		
構築物	32,054	負 債 合 計	64,626
機械・装置	43,755		
車両運搬具	2,257	（純資産の部）	
工具・器具・備品	1,030	株主資本	1,315,678
無形固定資産	360	資本金	500,000
電話加入権	360	利益剰余金	815,678
投資その他の資産	733,582	その他利益剰余金	815,678
保証金	6,111	別途積立金	460,000
長期貸付金	700,000	繰越利益剰余金	355,678
繰延税金資産	27,399		
その他投資	72	純 資 産 合 計	1,315,678
資　産　合　計	1,380,305	負債及び純資産合計	1,380,305

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

〔平成27年4月　1日から
平成28年3月31日まで〕

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		253,019
売上原価		172,323
売上総利益		80,696
販売費及び一般管理費		57,259
営業利益		23,436
営業外収益		
受取利息	10,833	
その他	78	10,911
営業外費用		
その他	3	3
経常利益		34,345
特別利益		
固定資産売却益	714	714
特別損失		
固定資産除却損	433	433
税引前当期純利益		34,625
法人税、住民税及び事業税	13,050	
法人税等調整額	2,172	15,222
当期純利益		19,403

（注）千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

一 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

二 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を５年とする定額法によっております。

三 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

四 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　1,750,923千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	460,409千円
長期金銭債権	700,000千円
短期金銭債務	2,303千円

3．税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	9,082 千円
減価償却費超過額	18,317
賞与引当金	1,034
役員退職慰労引当金	1,890
未払事業税	730
その他	106
繰延税金資産小計	31,161
評価性引当額	△ 1,996
繰延税金資産合計	29,164

（注）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度、及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

４．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント㈱	86,174	セメント事業等	（所有）0%（被所有）21.9%	なし	セメント共同中継ターミナル施設の運営の受託	セメントの保管、中継の請負※１	117,016	売掛金	10,409
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道事業等	（所有）0%（被所有）50.0%	なし	施設用地の賃借	土地賃借※２	23,194	－	－
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付※３	0	短期貸付金	450,000
								0	長期貸付金	700,000
							利息の受取※３	10,832	－	－
主要株主（会社等）	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業等	（所有）0%（被所有）14.6%	なし	セメント共同中継ターミナル施設の運営の受託	セメントの保管、中継の請負※１	74,256	売掛金	6,628

（注）１．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
※１ セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。
※２ 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。
※３ ｼﾞｪｲｱｰﾙｴﾌ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が期間１年、長期が期間２年又は３年としております。なお、担保は受け入れておりません。

５．１株当たり情報に関する注記
(1) １株当たり純資産額
(2) １株当たり当期純利益

６．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。